様式第一（第三条関係）

第　　号

指 定 通 知 書

年　　月　　日

殿

金融庁長官
（公印省略）

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和４年法律第 43 号）第 50 条第１項の規定により特定社会基盤事業者として指定したので、同条第２項の規定により、下記のとおり通知する。

記

名　　称	
住　　所	
特定社会基盤事業の種類	
指定をした年月日	

様式第二（第五条関係）

名称等変更届出書

年　　月　　日

殿

名　　称
代表者の氏名

次のとおり変更するので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 50 条第３項の規定により、届け出ます。

変 更 事 項		
名称又は住所	変　更　前	変　更　後
変更年月日		
変更の理由		

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。